

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

- イ 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - a 新築されたもの
 - b 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - c 新築されたもの
 - d 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - e 新築されたもの
 - f 建築後使用されたことのないもの
- ロ 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
 - a 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - b a 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 日

磐田市 市長

申請者 住所

氏名

記

所在地	
建築年月日	
取得年月日	
取得の原因 (移転登記の場合)	1 売買 2 競落
申請者の居住	1 入居済 2 入居予定
床面積	平方メートル
構造	造
区分建物の耐火性能	1 耐火又は準耐火 2 低層集合住宅
工事費用の総額 ((ロ)(a)の場合に記入)	円
売買価格 ((ロ)(a)の場合に記入)	円

申請代理人 住所

氏名

申請書記載要領

このエクセルシートで申請書及び証明書を作成する場合は、申請書シートの色が塗ってあるセルに入力してください。

証明書は、自動入力されます。

以下の記載要領は、申請書シートの各入力欄のコメントにも表示されます。

- 1 { }の中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)までのうち該当するものを○印で囲み、(ロ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)又は(b)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 2 「建築年月日」の欄は、(イ)(b)、(d)又は(f)を○印で囲んだ場合は記載しないでください。
- 3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載してください。なお、(イ)(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は記載しないでください。
- 4 「取得の原因」の欄は、上記(イ)(b)、(d)若しくは(f)又は(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 5 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 6 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載してください。
- 7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲んでください。
- 8 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載してください。
- 9 「売買価格」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載してください。
- 10 代理人が申請する場合は、申請者の印は不要です。
また、住所・氏名を手書き(自署)またはスタンプにより記名した場合、申請者または代理人の印は不要です。ただし、パソコン入力した場合は、氏名の右側に押印が必要です。

住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- イ 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - a 新築されたもの
 - b 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - c 新築されたもの
 - d 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - e 新築されたもの
 - f 建築後使用されたことのないもの
 - ロ 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
 - a 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - b a 以外

の規定に基づき、下記の家屋 $\left(\begin{array}{l} \text{ハ 新築} \\ \text{ニ 取得} \end{array} \right)$

が、この規定に該当するものである旨を証明します。

記

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	
取得の原因 (移転登記の場合)	1 売買 2 競落
備考	

年 月 日

磐田市長

草地 博昭